



平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オオバ

コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大場 明憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 渡邊 丈士

TEL 03-3460-0111

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第3四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第3四半期	4,268	13.4	△947	—	△947	—	△973	—
22年5月期第3四半期	3,765	△10.3	△962	—	△951	—	△971	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第3四半期	△59.40	—
22年5月期第3四半期	△59.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第3四半期	12,544	2,948	2,948	23.4	179.06	
22年5月期	9,845	3,890	3,890	39.4	236.60	

(参考) 自己資本 23年5月期第3四半期 2,935百万円 22年5月期 3,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年5月期	—	0.00	—	—	—
23年5月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	1.4	70	△11.4	60	△42.3	50	△49.5	3.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期3Q	18,739,041株	22年5月期	18,739,041株
② 期末自己株式数	23年5月期3Q	2,346,141株	22年5月期	2,343,352株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年5月期3Q	16,394,528株	22年5月期3Q	16,397,356株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大都市部に一部回復基調が見られたものの、円高の進行、長期化する国内の設備投資や個人消費の低迷など、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、政権交代による公共工事の見直しによって、国や地方公共団体からの発注が低迷するなど、依然厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは公有地アセットマネジメント業務に注力し、都市再生事業、環境関連事業、情報関連事業を重点分野と位置づけ積極的な営業活動を展開してまいりました。また、中国瀋陽市に子会社を設立し、中国公共団体への営業活動も新しいビジネスモデルの一つとして構築するなど、受注獲得に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は6,744百万円（前年同期は7,462百万円）となりました。

厳しい状況の中ではありましたが売上高につきましては4,268百万円（前年同期は3,765百万円）となりました。営業損益は947百万円の損失（前年同期は962百万円の損失）、経常損益は947百万円の損失（前年同期は951百万円の損失）となりました。

当第3四半期純損益につきましては、973百万円の損失（前年同期は971百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は12,544百万円であり前連結会計年度末に比較して2,699百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の2,371百万円の増加であり、建設コンサルタント業務に係るたな卸資産（未成業務支出金）2,169百万円の増加等であります。また、投資その他の資産が316百万円増加し、主として投資有価証券の増加367百万円であります。

負債合計は9,596百万円であり前連結会計年度末に比較して3,641百万円の増加となりました。その主な要因は短期借入金2,780百万円の増加であります。

純資産合計は2,948百万円であり前連結会計年度末に比較して942百万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失973百万円の計上等による利益剰余金1,023百万円の減少であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,615百万円の支出（前年同期は3,077百万円の支出）であり、税金等調整前四半期純損失942百万円とたな卸資産の増加による支出2,426百万円、未成業務受入金の増加による収入増725百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは265百万円の支出（前年同期は60百万円の支出）であり、投資有価証券の取得・売却による差引支出196百万円、有形固定資産の取得等による支出74百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,923百万円の収入（前年同期は3,380百万円の収入）であり、短期借入金の純増額2,780百万円、長期借入金の借入及び返済による差引収入257百万円、社債の発行及び償還による差引支出65百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して42百万円増加し933百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、公共投資予算縮減傾向の中でも将来的に需要拡大が見込まれる社会資本の維持管理業務、公有地アセットマネジメント業務、携帯電話基地局設置業務、および拡大を続ける中国のまちづくりコンサルタント業務を重点分野として位置づけ積極的に営業展開を行っております。また、一方で徹底的なコスト削減策を図り利益向上に努めております。

通期の連結業績予想につきましては、震災の影響により、業務の一部に工期の延期が想定されることから、平成23年5月期の連結業績は、売上高10,700百万円、営業利益70百万円、経常利益60百万円、当期純利益50百万円を予想しております。

なお、当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。また、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載していません。

（注）本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度において算定した貸倒実績率を使用しております。

③ 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は1,034千円増加し、税金等調整前四半期純損失は17,114千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は19,406千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,946	886,588
受取手形及び売掛金	1,433,059	1,768,176
未成業務支出金	3,645,310	1,475,969
販売用不動産	475,725	494,813
不動産業務支出金	—	1,879,104
事業ソリューション業務支出金	2,154,960	—
その他	385,083	158,482
貸倒引当金	△44,853	△51,193
流動資産合計	8,983,231	6,611,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,250,323	2,255,097
減価償却累計額	△1,318,971	△1,309,541
建物及び構築物(純額)	931,352	945,555
機械装置及び運搬具	512,043	559,369
減価償却累計額	△477,046	△513,123
機械装置及び運搬具(純額)	34,997	46,246
土地	1,134,559	1,126,630
その他	435,740	405,385
減価償却累計額	△383,318	△362,182
その他(純額)	52,422	43,202
有形固定資産合計	2,153,331	2,161,635
無形固定資産		
ソフトウェア	25,594	33,275
ソフトウェア仮勘定	28,247	—
その他	15,521	15,521
無形固定資産合計	69,362	48,797
投資その他の資産		
投資有価証券	991,553	624,109
その他	759,320	846,558
貸倒引当金	△447,684	△484,147
投資その他の資産合計	1,303,188	986,519
固定資産合計	3,525,882	3,196,951
繰延資産		
社債発行費	35,562	36,631
繰延資産合計	35,562	36,631
資産合計	12,544,676	9,845,524

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,710	514,877
短期借入金	3,680,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	864,914	944,360
1年内償還予定の社債	550,000	570,000
未払法人税等	36,469	53,291
未成業務受入金	1,071,729	345,735
その他	257,676	265,872
流動負債合計	6,847,501	3,594,138
固定負債		
社債	1,020,000	1,065,000
長期借入金	1,033,095	695,794
退職給付引当金	437,660	373,723
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	14,352	—
その他	230,887	213,107
固定負債合計	2,748,903	2,360,533
負債合計	9,596,405	5,954,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,126,756	1,126,756
利益剰余金	△9,542	1,013,471
自己株式	△350,123	△349,854
株主資本合計	2,898,823	3,922,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,482	△42,899
為替換算調整勘定	△47	—
評価・換算差額等合計	36,434	△42,899
新株予約権	9,920	8,332
少数株主持分	3,092	3,312
純資産合計	2,948,271	3,890,852
負債純資産合計	12,544,676	9,845,524

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	3,765,721	4,268,774
売上原価	3,027,209	3,539,290
売上総利益	738,512	729,483
販売費及び一般管理費	1,700,628	1,677,062
営業損失(△)	△962,116	△947,579
営業外収益		
受取利息	2,056	1,504
受取配当金	5,741	8,189
受取保険金及び配当金	20,836	—
投資有価証券売却益	21,712	18,981
受取品貸料	31,749	28,959
その他	18,079	26,166
営業外収益合計	100,176	83,802
営業外費用		
支払利息	69,875	66,698
その他	20,174	16,847
営業外費用合計	90,050	83,545
経常損失(△)	△951,989	△947,322
特別利益		
投資有価証券売却益	4,461	250
貸倒引当金戻入額	26,912	25,391
特別利益合計	31,374	25,641
特別損失		
固定資産売却損	—	354
固定資産除却損	326	2,747
投資有価証券売却損	—	560
投資有価証券評価損	20,922	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,080
その他	—	704
特別損失合計	21,248	20,447
税金等調整前四半期純損失(△)	△941,864	△942,128
法人税等	29,657	31,757
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△973,885
少数株主利益又は少数株主損失(△)	166	△59
四半期純損失(△)	△971,688	△973,826

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	708,277	572,841
売上原価	560,317	481,377
売上総利益	147,960	91,464
販売費及び一般管理費	536,984	508,054
営業損失(△)	△389,024	△416,590
営業外収益		
受取利息	676	426
受取配当金	132	323
受取保険金及び配当金	6,509	—
投資有価証券売却益	8,542	3,184
受取品貸料	8,010	7,972
その他	4,021	11,064
営業外収益合計	27,892	22,970
営業外費用		
支払利息	26,128	24,073
その他	11,201	4,176
営業外費用合計	37,329	28,249
経常損失(△)	△398,461	△421,869
特別利益		
投資有価証券売却益	1,984	77
貸倒引当金戻入額	7,172	22,728
特別利益合計	9,156	22,806
特別損失		
固定資産除却損	—	389
投資有価証券売却損	—	115
投資有価証券評価損	△9,868	△2,696
特別損失合計	△9,868	△2,192
税金等調整前四半期純損失(△)	△379,436	△396,870
法人税等	9,885	9,785
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△406,656
少数株主利益又は少数株主損失(△)	79	△153
四半期純損失(△)	△389,401	△406,503

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△941,864	△942,128
減価償却費	108,311	90,602
繰延資産償却額	14,435	9,974
固定資産売却損益(△は益)	—	354
固定資産除却損	326	2,747
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,080
受注損失引当金の増減額(△は減少)	578	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49,662	△42,802
退職給付引当金の増減額(△は減少)	62,745	63,936
受取利息及び受取配当金	△7,797	△9,694
支払利息	69,875	66,698
投資有価証券売却損益(△は益)	△26,174	△18,671
投資有価証券評価損益(△は益)	20,922	—
売上債権の増減額(△は増加)	310,305	406,692
未成業務受入金の増減額(△は減少)	535,419	725,994
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,751,263	△2,426,109
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,374	△128,166
その他	△317,586	△345,664
小計	△2,988,803	△2,530,155
利息及び配当金の受取額	13,633	16,897
利息の支払額	△64,067	△62,237
法人税等の支払額	△38,121	△40,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,077,358	△2,615,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△118,937	△74,794
有形固定資産の売却による収入	—	300
無形固定資産の取得による支出	△10,331	△31,929
投資有価証券の取得による支出	△795,939	△961,512
投資有価証券の売却による収入	829,534	765,434
貸付金の回収による収入	14,529	14,607
その他	20,505	22,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,638	△265,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,450,000	2,780,000
社債の償還による支出	△290,000	△365,000
社債の発行による収入	750,000	300,000
長期借入れによる収入	620,000	1,120,000
長期借入金の返済による支出	△1,100,975	△862,144
自己株式の取得による支出	△135	△269
配当金の支払額	△48,547	△49,032
少数株主への配当金の支払額	—	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,380,341	2,923,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	242,344	42,354
現金及び現金同等物の期首残高	610,704	891,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	853,048	933,946

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載していません。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載していません。

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載していません。

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

当社グループは、調査測量・情報業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

当社グループは、調査測量・情報業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

1. 株式交換による日本都市整備株式会社の完全子会社化

当社は、平成23年3月9日開催の取締役会において、日本都市整備株式会社（以下「日本都市整備」といいます。）を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

(1) 本株式交換の目的

日本都市整備は、神奈川県内で鉄道業・不動産業等を展開する相鉄グループ（持株会社である相鉄ホールディングス株式会社を中心とする企業グループ）に属する建設コンサルティング会社であり、神奈川県下を中心として測量、土地区画整理事業、並びに宅地開発設計の分野において力を発揮しております。本株式交換によって日本都市整備が当社の完全子会社となることにより、神奈川県下における当社グループの営業基盤の拡大が期待されます。

また、日本都市整備が属する相鉄グループと当社は、相鉄グループが推進する土地区画整理事業等の業務を通して、これまでも良好な関係を構築してまいりましたが、今般日本都市整備を当社の完全子会社とすることで、当社の得意とする「街づくり」分野において、相鉄グループとの業務連携機会が強化されることも期待されます。

(2) 本株式交換の要旨

①本株式交換の日程

平成23年3月9日 株式交換契約承認取締役会（両社）
平成23年3月9日 株式交換契約締結（両社）
平成23年3月24日 株式交換契約承認株主総会（日本都市整備）
平成23年5月1日 株式交換効力発生日（予定）
平成23年5月2日 当社株式の振替日・金銭交付日（予定）

（注）当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を行います。

②本株式交換の方式

本株式交換は、当社を完全親会社、日本都市整備を完全子会社とする株式交換で、日本都市整備は当社の完全子会社となります。

③本株式交換に係る割当ての内容

当社は、本株式交換に際して、日本都市整備の唯一の株主である相鉄ホールディングス株式会社に対し、日本都市整備の普通株式1株に代わり、当社の普通株式3.64株及び金98円を交付いたします。

当社が、本株式交換に際して、日本都市整備の唯一の株主である相鉄ホールディングス株式会社に交付する普通株式の総数及び金銭の総額は、それぞれ、698,880株及び18,816,000円です。

なお、当社は、本株式交換に際して新たに株式を発行せず、交付する全株式について、当社が保有する自己株式を充当します。

④本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日本都市整備は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

①算定の基礎及び経緯

当社は、本株式交換に際して交付される当社の株式数及び金銭の算定に当たって公正性・妥当性を確保する為、両社から独立した第三者算定機関に両社の株式価値の算定を依頼することとし、株式会社大和総研（以下「大和総研」といいます。）を第三者算定機関に選定いたしました。

大和総研は、両社の株式価値の算定に際して、当社については上場株式会社であることから、市場株価法により算定を行い、日本都市整備については非上場株式会社であることを考慮し、市場性評価手法である類似会社比較法及び将来の事業活動の状況を勘案することのできるDCF法（ディスカунティッド・キャッシュ・フロー法）により算定を行いました。

この算定結果を参考に、両社間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記の割当内容が妥当であるとの判断に至り、株式交換契約を締結いたしました。

なお、上記の割当内容は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社協議の上、変更する可能性があります。

②算定機関との関係

大和総研は、当社及び日本都市整備の関連当事者には該当しません。

(4) 日本都市整備株式会社の概要（平成22年10月1日現在）

名称	日本都市整備株式会社
所在地	神奈川県横浜市中区扇町二丁目5番地15 リラックスビル
代表者の役職・氏名	代表取締役 山岡 進
事業内容	建設コンサルタント業
資本金	96百万円（相鉄ホールディングス㈱100%出資）
設立年月日	昭和39年6月9日

2. 東北地方太平洋沖地震の影響について

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社グループは東北地方に所在する支店、営業所において器物の落下あるいは備品の散乱等による被害が発生しておりますが、これらの地震による被害の程度及び業績に与える影響等につきましては、現在調査中であります。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 生産高実績

業務の区分等	合計（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	1,503,184	20.8	80.1
環境業務	456,684	6.3	71.7
街づくり業務	2,147,411	29.8	75.7
設計業務	1,856,352	25.7	100.1
事業ソリューション業務	1,256,724	17.4	—
合計	7,220,355	100.0	98.8

(注) 1. 価格の基準は販売価格であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

業務の区分等	合計（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	1,456,195	21.6	80.8
環境業務	536,233	7.9	101.1
街づくり業務	2,107,923	31.3	78.5
設計業務	2,186,754	32.4	89.5
事業ソリューション業務	457,275	6.8	—
合計	6,744,380	100.0	90.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

業務の区分等	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務 調査測量・情報業務	834,755	19.6	80.8
環境業務	309,368	7.2	98.8
街づくり業務	1,068,138	25.0	79.9
設計業務	1,173,737	27.5	117.1
事業ソリューション業務	882,776	20.7	—
合計	4,268,774	100.0	113.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。

3. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
KDDI(株)	587,125	15.6	957,483	22.4
財務省	277,236	7.4	859,128	20.1

(4) 手持受注高

業務の区分等	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務 調査測量・情報業務	1,719,414	18.9	80.0
環境業務	843,971	9.3	86.2
街づくり業務	3,589,741	39.6	88.0
設計業務	2,509,869	27.7	93.1
事業ソリューション業務	408,862	4.5	—
合計	9,071,857	100.0	91.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。